

3. 歳出予算の状況

(単位 : 千円、%)

区 分	18年度当初 A	19年度当初 B	19年度 6月補正 C	19年度 6月補正後 D(B+C)	比 較		19年度 構成比	
					増減額 D - A	増減率 D/A		
1 義務的経費	337,557,016	345,126,371	7,700	345,134,071	7,577,055	2.2	50.1	
内 訳	人件費	232,180,997	238,071,165	7,700	238,078,865	5,897,868	2.5	34.5
	扶助費	10,214,386	10,547,877	-	10,547,877	333,491	3.3	1.5
	公債費	95,161,633	96,507,329	-	96,507,329	1,345,696	1.4	14.0
2 投資的経費	142,283,717	112,719,832	17,213,532	129,933,364	12,350,353	8.7	18.9	
内 訳	補助事業	67,865,407	51,966,336	6,349,361	58,315,697	9,549,710	14.1	8.5
	単独事業	37,557,076	31,850,941	3,873,274	35,724,215	1,832,861	4.9	5.2
	直轄事業	28,066,698	23,199,090	6,989,120	30,188,210	2,121,512	7.6	4.4
	受託事業	4,189,248	2,039,441	1,777	2,041,218	2,148,030	51.3	0.3
	災害復旧費	4,605,288	3,664,024	-	3,664,024	941,264	20.4	0.5
3 その他経費	212,996,643	211,193,391	2,989,553	214,182,944	1,186,301	0.6	31.1	
合 計	692,837,376	669,039,594	20,210,785	689,250,379	3,586,997	0.5	100.0	

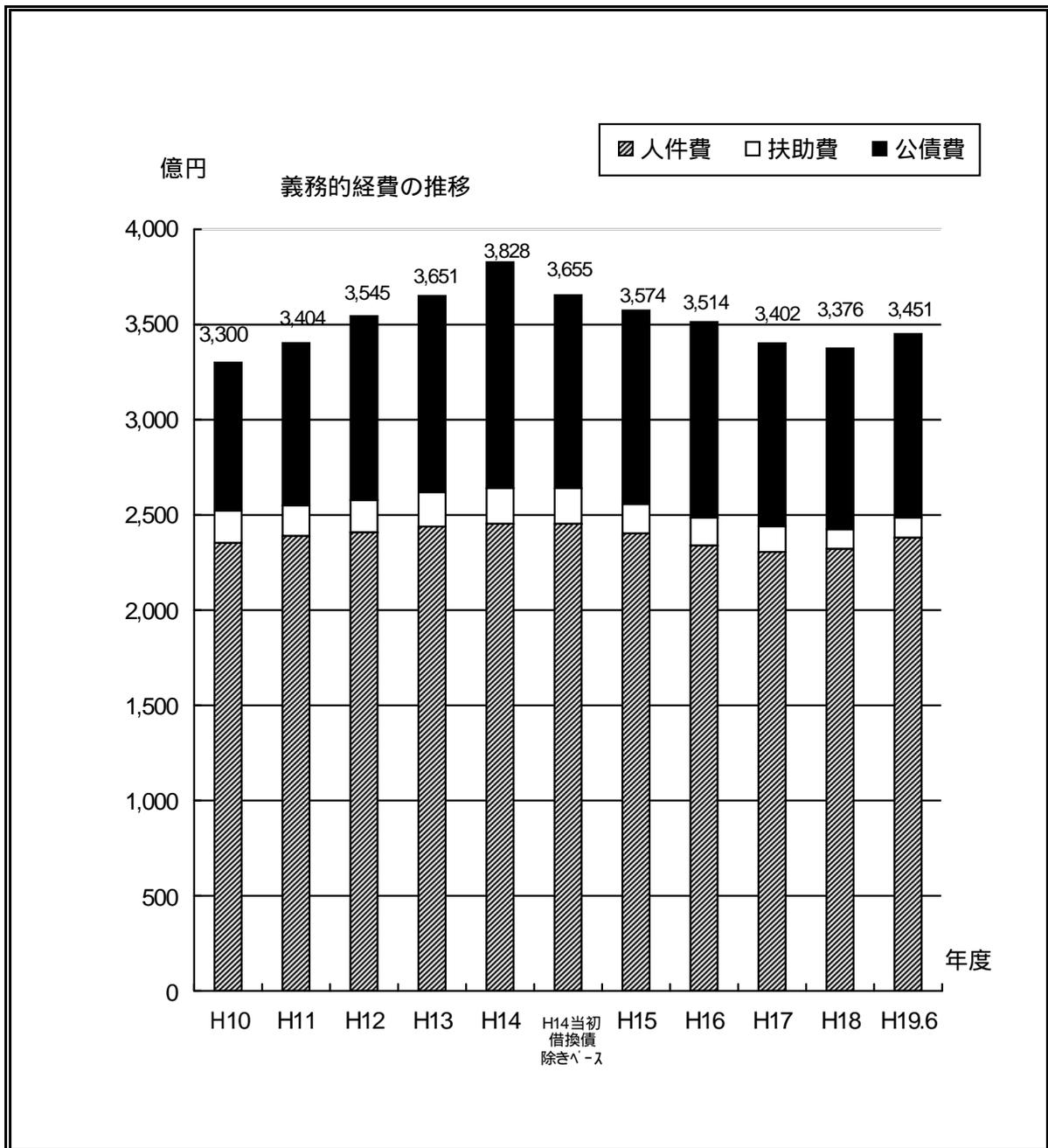
構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

歳出予算の特徴

(1) 義務的経費

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は、対前年度 2.2%増の3,451億3,407万1千円となり、予算全体の50.1%を占めています。
団塊の世代の退職に伴い、退職手当が大幅に増加することや、公債費が引き続き高い水準で推移することから全体として増額となっています。

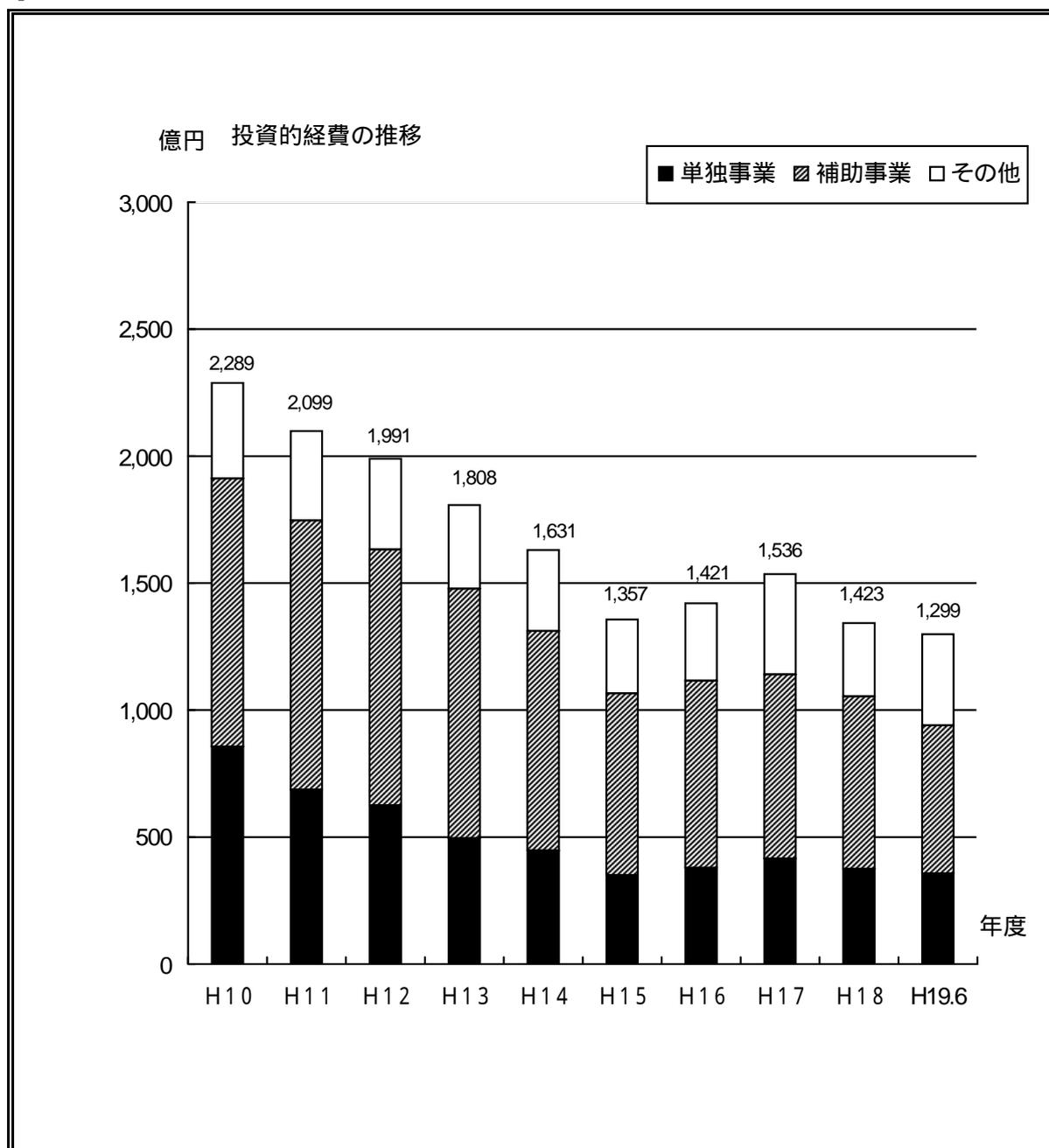
[義務的経費の額の推移]



(2) 投資的経費

投資的経費は、対前年度 8.7%減の1,299億3,336万4千円となっています。
直轄事業は増額となるものの、公共事業全体では減額となっていることや、県営鈴鹿スポーツガーデン体育館の整備や熊野古道センター整備の完了などに伴い、全体としては減額となっています。

[投資的経費の額の推移]



(3) その他経費

義務的経費及び投資的経費を除くその他経費については、対前年度 0.6%増の2,141億8,294万4千円となっています。

志摩開発有料道路Ⅱ期無料開放負担金や金融対策事業費の減額などがあるものの、みえ地域コミュニティ応援ファンド（果実運用型）事業費や介護給付費県負担金等の増額や、地方消費税都道府県清算金や個人県民税・地方消費税徴収取扱費の増額などが主な要因となり、全体では増額となっています。

その他経費のうち主なものの状況

	平成18年度	19年度6月補正後	増減額	伸率
その他経費のうち	百万円	百万円	百万円	%
地方消費税都道府県清算金	28,280	29,665	1,385	4.9
個人県民税・地方消費税徴収取扱費	2,433	3,624	1,191	49.0
みえ地域コミュニティ応援ファンド（果実運用型）事業費	0	901	901	皆増
介護給付費県負担金	14,548	15,196	648	4.5
金融対策事業費	6,297	4,533	▲1,764	▲28.0
志摩開発有料道路Ⅱ期無料開放負担金	3,057	0	▲3,057	皆減

[その他経費の額の推移]

